

ラオス：連続爆弾事件と反政府勢力・組織

ラオスの首都ビエンチャンでは3月末以来、場所や状況を異にする爆弾事件が、確認されたものだけで計7回発生。在住外国人や観光客の安全状況を憂慮するビエンチャンの各国外交機関は、この「連続爆弾事件」の犯人や背景について情報収集を急いでいる。しかし、共産主義政権特有の「機密主義」体質を持つ同国治安当局からは有益な情報がほとんど得られないのが現状だ。ビエンチャンの外交筋、地元・海外マスコミや筆者独自の情報などを総合し、同事件の経過や状況から現時点で推測される背後の勢力・組織を探る。

「モン族・王党派」犯人説

一連の爆弾事件([資料ファイルI]参照)は、3月30日にその最初が発生したが、それ以来の各事件に関する情報は、目撃者談を各国大使館や海外マスコミが報告・報道したものが基になっている。ラオスの治安当局は、西欧諸国の外交団による強い要求に応じ、7月に入って初めて国内治安状況に関するブリーフィングを行った。しかし、その内容は中身に乏しく、「(一連の事件で)大した被害は出ていない」ことを強調するものだった。

さらに、国営英字紙「ビエンチャン・タイムズ」の7月31日付記事で、ソムサワット副首相兼外相は、一連の爆弾事件はどこでも発生しているような「ビジネス上の対立」や「個人的怨恨」が原因である可能性が高いと述べている。海外マスコミは、偶発的に起こった個々の事件を「連続」しているかのように報道しているに過ぎないというわけだ。また、同外相は、一連の事件で死者が出ているとの海外報道に対し「そうした事実はない」とも語っている。

しかし、外交筋の情報を総合しても、単なる過失や事故ではない爆弾事件が確認されたものだけで7回発生し、少なくとも40人近くの負傷者が出ていることは間違いない。しかも、それが何らかの政治的意図を持った「連続爆弾事件」であることも発生状況から自明である。

問題は犯行の背後にある勢力・組織だが、それについては外交筋やラオス・ウォッチャーの間でも諸説あり、かなり錯綜しているのが実情だ。むしろ、現時点では、実証を伴わない断定的な見解こそ、何らかの政治的意図を持ったプロパガンダだとみなして間違いない。

ラオスの治安当局は当初から、一連の爆弾事件の背後に反政府武装闘争を展開しているモン族組織([組織データ・ファイル]参照、以下《o》)があると断定。海外マスコミでも、事件をモン族の仕業と示唆する報道が見られた。しかし、この説にはいくつかの点で疑問符が付く。

北部山地を拠点にするモン族ゲリラは、昨年6月頃からジャー

ル平原を含むシェンクアーン県一帯で、政府軍と散発的な武力衝突を繰り返してきたが、今年に入って政府輸



カムタイ大統領



ソムサワット副首相兼外相

送部隊に対する待ち伏せや地方高官の私邸襲撃など攻撃範囲を拡大している。その背景には、政府によるモン族住民の山間地から平地への強制移住政策の実施があるようだ。

最近では、ヒエム・ボンマチャン駐タイ・ラオス大使が「爆弾事件は(モン族組織の最高指導者で、米国在住の)バン・パオ将軍《o》グループの犯行と見るのが論理的」と言明するとともに、同将軍を支援するタイ組織の関与をもほめかしている。しかし、当のバン・パオ将軍は7月下旬、米議会におけるフォーラムで、爆弾事件とモン族との関係を強く否定した(一時、モン族組織を代表するような「犯行声明」があったが、これは信憑性が薄い)。

第一に、ソムサワット外相が爆弾事件の背景を「ビジネス上の対立」などと述べて、自国の治安当局による「モン族犯人説」とは異なった見方を示していることから、政府側のいずれの見解も政治的都合によるもので、それほどの実証的根拠はないと見てよい。

第二には、モン族は基本的に山地ゲリラであって、首都の市街地にエージェントを潜入させて「一連の」爆発事件を敢行するほどの組織力・企画力に欠けるという専門家の指摘がある(Asiaweek誌6月23日号の「インテリジェンス」)。確かに、武器や人員数からみれば、爆弾テロ実行の物理的な能力を一番持っているのはモン族ゲリラだが、ビエンチャンでの「土地勘」からもやはり犯人は首都一帯に政治的ネットワークを持つグループと見るのが妥当だろう。

第三に、ラオスの王政再興を政治目標に掲げる「王党派」《o》にも通じることだが、モン族には、一部の爆弾事件に見られたように西欧諸国の観光客らに無差別攻撃の対象にすることで得られる政治的・外交的なメリットがないことだ。西

欧諸国を拠点にするモン族や「王党派」の海外組織は、国連や各国政府にラオス政府の民主勢力弾圧や人権侵害を訴えるロビー活動を行い、一定の外交的成果を挙げているからだ。

その「王党派」の方だが、「ラオス最後の国王」となった故ヴァッタナ国王の異母弟、ソリャヴォン・サヴァン殿下《o》を中心とする反政府組織である。同組織が、7月3日に起こった、タイとの国境にあるラオス南部の税関施設占拠事件に一定の関与をしているのは、事実関係からも明らか(同事件に関しては、[資料ファイルII]参照)。

しかし、同事件は連続爆弾事件とは切り離れた単独の事件として考えるべきだろう。しかも、この「襲撃作戦」で明らかになったのは、タイ各紙が指摘しているように、その計画の「茶番劇」といえるほどのおそまつさである。爆弾事件はビエンチャン市内で発生していることから、モン族よりもラオ族(注1)が主体の「王党派」の方がその点で事件の背後にいる可能性がないとはいえないが、上述の襲撃作戦で露呈した組織体質からも首都での「爆弾作戦」を遂行する能力自体に疑問を呈する専門家が多い。

「政権内部の権力闘争」説

このように、連続爆弾事件が海外組織と連携する反政府勢力の犯行との見方が疑問視される一方で、犯行にはラオス政権内部の機関や要員が関与しているとの見方が浮上している。事件では、犯人が首都の警備体制をかくぐって爆発装置を設置したりしていることから、そう考えるのが自然だというわけだ。

この見方によると、爆弾事件の背景には、カムタイ大統領、シサワット首相ら「親ベトナム派」と、ソムサワット外相、パオ通信・運輸・郵政・建設相、カムオワン法相ら「親中国派」との間の権力闘争がある。現政権(=人民革命党)内には、この対立の他に、世代間の対立(古参 VS 若手)、出身地域による対立(南部 VS 北部)もあり、北部出身からなる「親中国派」が、(45-60歳の)若手党員からの支持を得ているという構図になっている。

タイ・チュラロンコーン大学アジア研究所でラオス政治を専門にしているスナイ・バスク氏は、連続爆弾事件の中には、「朝市」でベトナム人が経営する店舗での爆発や、ベトナム人労働者の宿舍付近での爆発など、犯人がベトナム人関連施設を攻撃目標にしたと思われるものがあると指摘する(Far Eastern Economic Review 誌7月27日号)。事件の黒幕の狙いは、「親ベトナム派」が主流派を占める現政権の治安維持能力に対する国際社会や国民の信頼を失墜させ、その政治基盤を揺るがすことだ。

確かに、政権に近い機関や要員が関与すれば、首都での連続爆弾事件遂行は他の犯人説に比べて可能性が高いといえる。もっとも、政権内の「親中国派」首脳が直接事件の背後にいるとは考えられず、同派の中心人物とされるソムサワット外相は、前出の「ビエンチャン・タイムズ」7月31日付記事で「権力闘争説」を「一笑に付すべき作り話」だと決めつけている。

殺傷よりも威嚇が狙いか

筆者がヒアリングしたラオス情勢に詳しいタイ国軍の情報関係将官(匿名希望)は、「連続爆弾事件」に関して、具体的な関係者を名指しすることを避けながら、錯綜した状況に対する次のような一定の視点を提示している。

①首都の中心部で爆弾事件が起きている点から、まったくの外部者が潜入して事件を引き起こしたとは考えにくい。政権内部者の関与という見方には、こうした点から一定の妥当性がある。

②一連の爆弾事件は一見、無差別テロのようだが、時限爆弾の場合は明らかに殺傷力の弱い小型プラスチック爆弾などを用いて、威嚇することを主な目的にしている。狙いは現政権を国際社会から離反させることにあると見られる。

③その政治的目的が現政権の権力基盤を内部から揺るがすことならば、例えば外国人観光客が目に見える形で減少するなどの結果が出るまで爆弾による威嚇は続く可能性があるので要注意である。

さらに、立場上からこの将官が言えないことを筆者が付け加えれば、一連の爆弾事件がラオスの政権内部の動向と関連しているとしても、火器の調達などでタイの機関や一部軍人の関与はほぼ間違いなくありそうということだ。事件の核心に迫る情報を提供してくれそうなのは、タイの一部治安関係者だと確信する所以である。

(注1)ラオス国民の民族構成は、低地ラオ族に分類されるタイ系諸族が約60%で、残りはモン、クムー、ヤオなどの山地民族である。

【資料ファイルI】

ビエンチャン市内の「連続爆弾事件」および関連情勢(2000年)

[3月30日] バーベキュー・レストランで爆発事件。オートバイに乗った2人組が手投げ弾を投げ込んだとの目撃情報があったが、実際の状況は現在でも不明。少なくとも9人の外国人と4人の地元住民が重軽傷を負った。

[4月17日] 市内ドンパランで手投げ弾が爆発。当初、人民軍新兵による事故説や、バーの男性客による喧嘩説などが出た。ソムサワット外相は「男女関係の縫れが原因」としてテロ説を否定している(「ビエンチャン・タイムズ」紙7月31日付記事)。

[5月4日] 夕刻、国営ランサン・ホテルの前で、自転車に仕掛けられた小型の爆弾が爆発したが、駐車中の車2台が破損しただけで、人的被害はなかった。

[5月28日] 「タラート・サオ(朝市)」で爆弾が爆発し、20人が負傷した。

(同時期、南部の街パークセーのチャンパ・パレス・ホテルで爆発事件が発生したとの報道があるが、ソムサワット外相は事件の存在そのものを否定している)

[6月6日] 中央バス・ターミナルに停車中の南部サワンナケート行

きバスの車内で爆弾が爆発。当初、現地人2人が死亡、10人が負傷と報道された。

〔6月28日〕建設作業員の宿舍付近で爆発事件が発生。ベトナム人労働者10人あまりが負傷した。

〔7月28日〕「ラオス自由民主党」なる詳細不明の組織が、国営ホテルに複数の政治パンフレットをファックス送信してきた。パンフレットは、同党がホテル、銀行、国営企業などを対象にした爆弾攻撃を行うことを予告している。

〔7月30日〕ワットイ国際空港で、13歳の少年(少女説もある)がトイレで時限爆弾を発見。時限装置はセットしてあった時刻の1時間半前(40分前説もある)に爆弾処理班によって解除された。ラオス外務省スポークスマンは「負傷者はなく、逮捕者も出ていない」と発表。しかし、一部の外交筋は、警察関係者から聞いた話として、同事件に関連して2人が逮捕され、他に3人が逃亡したとしている。

(AFP 7月30日付報道は当初、何者かが国内便ロビー内に爆弾様のものを投擲したが不発に終わったとしているが、これについてはトイレに仕掛けられた時限爆弾とは別の事件との報道もあり、情報は錯綜している)。

〔7月31日〕午前11時、中央郵便局内の廊下で爆弾が爆発し、7人が負傷したが、外国人はいなかった。

〔資料ファイルII〕

ラオス反政府運動・組織：昨年来の重要事件と関連事項

(政治的目標や背景を異にするラオスの反政府運動・組織の昨年来の動きを時系列的にファイル)

●1999年

〔4月19日〕ホア・リー(Houa Ly)とマイケル・バン(Michael Vang)というモン族系米国人(Hmong-Americans)2人がタイ・ラオス国境地帯で同日目撃されたのを最後に行方不明になった。後者はモン族指導者バン・パオ将軍の甥で、両名とも米国を拠点にする「ラオス人民解放戦線(LP L F)」の幹部。一部の消息筋によると、2人は3月または4月初旬に現金(タイ貨)300万バーツ(約6万ドル)と多数のLP L Fユニフォーム、および旗を持ってタイ北部チェンライに到着した。同筋は、2人はラオス国内のモン族ゲリラを支援する目的でラオスとの国境地帯に出入りしていたが、何らかの「内紛」で殺害された可能性が高いとしている(米国のモン族社会では、2人はラオス政府当局に拘束されているとして、政府を非難)。2人の失踪の後、米国とラオスの合同捜索隊が2人の行方を探したものの、現在まで2人の安否は確認されていない。

〔10月26日〕ビエンチャンで「ラオス民主主義運動」と称するグループの政治改革を要求するデモ計画が発覚(1975年に共産政権が発足して以来、初めてのデモ)。指導者はビエンチャン高等学校教師のトンパスート・クアクーン(Thongpaseuth Keuakhoune)氏で、ドンドク国立大学とビエンチャン、ラクシ、シコタボンの3高等学校の教師と学生らがビエンチャン市内の大統領府に向かってデモを敢行しようとして治安当局に鎮圧された。逮捕者50人という説や事情聴取者約200人という説があるが、デモの実際の規模等は不明。同運動は同日、表現の自由、複数政党制などを呼びかけた9項目のコミュニケを発

表した。治安当局はこの事件後、関与した大学と高校を「監視下」に置いている。

(海外の反政府組織は、多くの活動家がこの事件以来拘束されているとして政府を非難している)

〔11月8日〕パリを拠点に反政府運動を展開している「王党派」リーダー、ソリャヴォン・サヴァン殿下が、コフィ・アナン国連事務総長に同日付で書簡を送った。書簡は、国連が外交ルートを通し、ラオス政府に対して、10月のデモ鎮圧で逮捕した民主活動家に国際法に則った人道的扱いを要請するよう求めた。

●2000年

〔1月〕99年6月以来、ジャール平原に近いシェンクアーン県一帯の山地で、モン族ゲリラと政府軍の間での散発的な戦闘が発生していたが、同月に入り周辺地域での戦闘の規模が急速に拡大(モン族ゲリラは、75年12月の共産政権成立以後も北部山地での存在は知られていたが、政府軍の掃討作戦に押されてその活動はこれまで比較的低調だった)。モン族がここにきて攻勢に出た背景には、政府によるモン族住民の山間地から平地への強制移住政策の実施があると見られている。政府側はモン族の攻勢に対し、同地域での政府軍を増強した。また、同月には、モン族系米国人6人がタイ東北部のノンカイからラオス側に相当数の自動小銃等を密輸出しようとして発覚。国境を警備するラオス政府軍の発砲で1人が死亡している。

〔2月25日〕ソリャヴォン殿下が米国を1週間にわたって訪問、同日には米國務省高官と会談した。また、低地ラオ族やモン族の代表数百人が集会を開き、米政府に対しラオス政府と反政府運動代表との間の対話を斡旋するよう求める決議を行った。同殿下と米政府高官との会談に関しては、ラオス政府が3月に入って米政府に対し正式な抗議を行った(同殿下は6月から7月にかけても、約1カ月間米国を訪問している)。

〔3月初旬〕タイの情報関係者によると、モン族系米国人のグループが、タイ東北部ナコンパノムからラオス側に自動小銃と偽米ドル札100万ドル相当を密輸出しようとしたが、タイ当局に見つかり逮捕された。

〔3月30日〕連続爆弾事件で(事故や過失を除き)発生が確認されているものの最初とされる、ビエンチャン市内のパーベキュー・レストランでの爆発事件が発生。その後、7月31日の同市内・中央郵便局での爆発事件に至るまで、少なくとも計7回の爆弾事件(未遂は含まない)がラオス内で発生している(爆弾事件については、[資料ファイルI]を参照)。

〔5月10日〕米國務省は同日付で、一連の爆弾事件に関連して米国民に警戒を喚起する「告示」を発出した。告示では、現時点で各爆弾事件は相互に関連しているとは思わず、事件が米国民や米国施設、あるいは外国人一般を対象にしたという証拠はないとしながらも、こうした事件が今後も発生する可能性があることを同国在住、または訪問予定の米国人に警告している。同時期にオーストリア外務省も類似の「注意喚起」を発出している。

〔5月11日〕米ワシントンで、「(25年前に)米軍がラオスから撤退した日」を記念するモン族の集会が開かれ、メダルを付け軍服を着用した元兵士らを含む1000人以上が参加した。モン族指導者のバン・パオ将軍が演説し「祖国の自由と民主主義」のために戦いを継続す

るよう参加者に呼びかけた。集会の後、参加者はバン・パオ将軍を先頭に近くのベトナム戦没将兵記念碑までデモ行進した。

〔7月3日〕約60人の「王党派」と見られるラオス人を主体にした武装集団が同日午前3時頃、タイ東北部ウボンラチャタニ県から国境を超えて、ラオス領パークサー近郊のヴァン・タオ村に侵入。集団は国境の税関施設を一時的に占拠し、旧ラオス王国の国旗を掲揚するなどしたが、ラオス政府軍の圧倒的な反撃に遭遇した。最終的に戦闘で6人の死者を出した時点で、タイ領に撤収したところをタイ

当局に28人が逮捕された(うち、11人はタイの国民証を所持していた)。残りのメンバーの行方については不明。(「襲撃作戦」自体には参加しなかったが)集団の首謀者とされるシーソック・サヤセン(Sisouk Sayaseng)は逃亡した。タイ治安当局は7日、ウボンラチャタニ県シリントーン郡にあるシーソックの自宅から自動小銃1挺、銃弾などとともに赤色のスカーフ40枚を発見、押収した。占拠事件の目的は、国境地帯のラオス側に「解放区」を作るというよりも、実質的に国際社会向けの「宣伝」の意味が大きいものと思われる。

〔組織データ・ファイル〕

ラオスの反政府運動・組織

●「王党派」

反政府運動の中心的存在として近年、国際社会にかなり広範に知られるようになったのが、(1970年後半に共産政権下の労働キャンプで死亡した)「最後の国王」ヴァッタナ国王の異母弟、ソリャヴォン・サヴァン殿下。定住地のパリを拠点に、ラオスに「立憲君主制」を再興するべく、選挙運動にも似たスタイルで世界各国のラオス人社会を訪問し、その「大義」への支援を呼びかけている。また、ニューヨークでの国連主催の会合でも講演し、各国外交団にラオス政府の人権侵害への関心を喚起した。こうした「王党派」の支持者は海外のラオス人(低地ラオ族)が中心で、モン族系には反共産主義という点では共通性があるが「王政再興」には強く反対する組織も多い(注 a)。また、低地ラオ族でも、民主化という点で反政府運動に参加しても「王党派」ではないグループもあり、「王政再興」が必ずしも反政府運動の主流になっているわけではない。ただ、ソリャヴォン殿下ら王族は、西欧諸国でラオス現政権の人権侵害の問題を喚起し、ラオスに対する国際的な民主化への圧力を結集する点でシンボリック的存在となっていることは確かだ。

最近の事件の中では、7月3日に発生したタイとの国境地帯のラオス税関施設に対する攻撃(ソリャヴォン殿下の直接の指示や了解の下に敢行されたかどうかは不明だが)、「王政再興」の大義にインスピレーションを得た武装グループによるものであるのは確かである(ソリャヴォン殿下は事件当時、約1カ月に及ぶ米国訪問の最中だった)。グループの首謀者シーソック・サヤセンの米国在住の実弟が、APに対し匿名希望で語ったところによると、シーソックは米国、カナダ、欧州のラオス人組織から資金を預かり、ラオス国内の反政府ゲリラのためにタイで武器その他の備品を調達する任務に従事していた。

さらに、タイの公安警察筋によると、数カ月前から(襲撃事件が発生した)ラオス南部パークサーの学生グループとタイ国内の「王党派」が数回にわたって接触していた。一連の連絡会合はNGOを自称する「外国人」がアレンジしたという。

「王党派」は、上述の襲撃事件を実行した集団の中に、金で雇われたタイの農民と思われるメンバーも多くいたことからわかるように、海外での政治・外交的活動のわりには国内の武装兵力は少数と見られる(しかも、そのほとんどが国境地帯のタイ領内にいると見てよい)。「王党派」ゲリラの兵力について、公称数や推定数などを示した情報はない。

■ ソリャヴォン・サヴァン殿下 Prince Sauriyavong Savang

ラオス王国「最後の国王」となったシリャヴァン・ヴァッタナ(Srisavang Vatthana)国王の異母弟。63歳。現在はヴァッタナ国王の(最年長の)孫で、「ラオス王室の王位継承者」であるスーリヴォン・サヴァン殿下(Prince Soulivong Savang : 36)の「摂政(Regent)」の地位にある(注 b)。海外在住ラオス人を糾合した反政府・反共産主義運動の指導者で、ラオスにおける「王政再興」を標榜している。

1975年12月に共産主義政権が樹立される前は、

スヴァナプーマ殿下(Prince Souvannapouma)率いる中立派政権下で王国軍第一軍管区(ルアンパバーン)司令官を務めた。共産政権によって他の王族とともに逮捕され、ホアバン県の再教育キャンプに収容されたが、91年に解放。その後、フランスに政治亡命した。東南アジアの同年代に比較すると長身で、威厳のある人物という印象である。

「王党派」で同殿を下を補佐する他の王族には、パンヤ・スヴァナプーマ殿下(Prince Panya Souvannaphouma)やマンカラット・スヴァナプーマ殿下(Prince Magkharat Souvannaphouma)らがいる。チャオ・ボアヴォン・カティニャラト(Tiao Bouavong Kattynarath)氏が特別顧問。

(注 a)モン族組織のウェブサイト「Hmong Voice」では、7月22日付で「ラオスの王政は過去のもの」と題した激しい反王政の記事を掲載している。

(注 b)ヴァッタナ国王の異母弟ソリャヴォン殿下と孫のスーリヴォン殿下は名前の類似性もあり、多くの英字マスコミ報道では2者が混同されている場合が多い。ほとんどに見られる誤報は「Prince Soulivong」を「国王の異母弟」としたもので、従って、「王党派」の代表として積極的に海外を回っているのはどちらなのか判別しにくい報道が見られる。実際には、2者は一心同体で若いスーリヴォン殿下(36)を押し立てながら、「王党派」を代表して活動の表に立っているのは異母弟で「摂政」のソリャヴォン殿下である。

● モン族(Hmong)

ベトナム戦争時代(60—70年代)、米中央情報局(CIA)の支援を受けてバン・パオ将軍を指導者とする反共の山地民族武装組織「ラオス・モン族特別ゲリラ部隊(Lao Hmong Special Guerrilla Units)」が同国の共産主義勢力と戦った。1975年12月の共産政権成立以来、多くのゲリラ兵士やその家族が政治亡命者や難民として米国、フランス、オーストラリア、ニュージーランドなどの諸国に定住し、多くは定住国に帰化した(米国定住者だけで30万人とされる)。しかし、現在も国内でゲリラ活動を展開している「残存部隊」があり、その財政的支援を海外のモン族組織が行うという構図ができていく。そうした連絡・支援活動のために、モン族系米国人が近年タイに多数出入りしていることは衆知の事実。

「残存部隊」の兵力については、最近の公称や推定の数値は挙げにくい。ただ、「王党派」の実態が国境のタイ領を拠点にしているのとは違い、国内のジャール平原一帯等に相当数の実質的兵力(最大でも1000人程度か)を有している。山地民特有の勇猛さがあり、ベトナム戦争時代から有能な戦闘員として知られていた。低地ラオ族主体の政府軍には手ごわいゲリラといえよう。

国内でのモン族ゲリラと政府軍との戦闘は昨年来、北部で徐々に激化の傾向をたどっていたが、特に今年1月末以来、シェンクアーン県とウドムサイ県で、相当規模の武力衝突が発生し、死傷者も確認されている(注 c)。

一方、タイの中部サラブリー県にあるワット(寺)・タンカボーク(Tham Krabok)には、約1万5000人のモン族「難民」が居住しており、ラオス政府はタイにおけるバン・パオ将軍グループの海外組織との連絡や諸活動の拠点と見ている(注 d)。同寺院の活動に関しては、難民の引き取りを巡り、

タイ・ラオス政府間で半ば外交問題化している。

(ラオス人民解放戦線(LPLF : Lao People's Liberation Front))

モン族による反政府運動の主流組織で拠点は米カリフォルニア州フレズノ。指導者はバン・パオ将軍。同将軍は過去にモンタナ州に居住していたが、最近フレズノに移っている。

■ バン・パオ将軍 Gen Vang Pao



1931年、シェンクアーン県生まれ。20歳の時から、フランス植民地下の陸軍士官学校で訓練を受ける。50—60年代の左派、中立派、右派による内戦時代には、当初右派のブーミン・ノサヴァン将軍(Gen Phoumi Nosovan : 元首相)と同盟関係にあった。64年12月、当時のスヴァナ・プーマ首相(中立派)により将軍に任ぜられる。

その後、米中央情報部(CIA)にモン族ゲリラ部隊の指導者としてリクルートされ、米国特殊部隊の指導を受ける。ベトナム戦争時代に並行する約10年間、左派のパテト・ヴォーン(現政権の母体)と戦った。当時の本拠地はジャール平原南部のロンシェン(Long Cheng)にCIAが建設した秘密基地。75年12月にラオスに共産政権が成立する直前に、他のゲリラ兵士数千人とともにタイに空輸され、難民として米国に定住・帰化した。

米国ではモン族の「精神的指導者」として、反ラオス政府組織「ラオス人民解放戦線(LPLF)」を率いている。94年には、タイ国軍が同将軍のタイ・ラオス国境地帯への出入りを認めないよう求める訴訟を起こしたことがある。当初はモンタナ州を拠点に活動していたが、最近カリフォルニア州のフレズノに移った。

(注 c)モン族ゲリラとラオス政府軍との戦闘の激化という事態を受けて、米國務省は2000年2月23日付で、自国民に対しシェンクアーン(Xiang Khouang)県のクーン(Khoue)郡とパサイ(Paxai)郡への訪問を避けるよう警告する「告示」を发出。また、日本外務省も3月13日付で従来のサイソンブン特別区、ルアンパバーンに至るカシー以北の国道13号線周辺に加えて、新たにシェンクアーン県クーン郡とウドムサイ県パクベンからウドムサイに至る国道2号線周辺に対し「注意喚起(危険度1)」を发出した。

(注 d)タンカボーク寺は一般には、ハーブを使って麻薬中毒患者を治療する施設として有名で、同寺のチャムルーン管長はそうした活動が認められて過去に(アジアの「ノーベル平和賞」とされる)マグサイサイ賞を受賞している。そうした社会活動の「隠れ蓑」もあり、同寺院内部での活動は秘密に覆われた部分が多い。チャムルーン師は反共意識が高いことから、ラオス政府は同師がタイ国軍の一部幹部と連携して、モン族ゲリラを支援していると見ている。

(アジア政治アナリスト 勝田 悟)